

令和2年 第1回庄原市議会定例会

所管事務調査報告書

(中間報告)

広島県庄原市議会
教育民生常任委員会

目 次

教育条件整備について（学校適正規模・適正配置ほか）

1. はじめに P. 2
2. 本市の現状と課題 P. 2
3. 視察先の状況 P. 2～9
 - 田森自治振興区 P. 2～3
 - 山口県周防大島町立東和中学校 P. 3～4
 - 山口県防府市立野島（茜島）小・中学校 P. 4～5
 - 広島大学附属東雲小学校 P. 5～6
 - 広島県教育委員会 P. 6～7
 - 庄原市立美古登小学校・川北小学校 P. 7
 - 庄原市立庄原小学校・東城小学校 P. 7～9
4. 委員会内の意見交換 P. 10
5. 本市に対する提言 P. 11

教育条件整備について（学校適正規模・適正配置ほか）

1. はじめに

全国的に児童生徒の減少による学校の小規模化が進む中、本市においても極小規模の学校が存在している。

庄原市教育委員会は、児童生徒にとっての学校教育はどうあるべきかを検討する中で、学校の適正配置は避けて通れないものと判断し、平成28年5月に「学校適正配置検討委員会」を設置した。

同年12月20日、検討委員会からの提言を受け、その提言を基本に「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」を教育委員会で決定した。

その後、基本計画に基づき対象となる地域に対して説明会を開催しているが、未だに説明会が開かれていない地域も存在している。

教育民生常任委員会は、教育条件整備（学校適正規模・適正配置ほか）を所管事務調査事項とし、令和元年8月26日から令和2年1月21日の期間、東城町田森地区の意見聴取、山口県内のコミュニティスクール設置校及び小規模特認校の視察、また、広島県教育委員会への聞き取り調査、庄原市内の複式学級及び単式学級の視察を実施した。

2. 本市の現状と課題

本市の児童・生徒数は、平成29年度1,604人であったが、令和5年度の予想では1,388人（216人の減少）が見込まれるなど、少子化に歯止めはかかっている状況である。

令和3年4月から統廃合を計画している小学校5校のうち、2校については、今なおお合意が得られていない状況である。

とりわけ、学校がなくなることで地域が衰退するのではないかとの危惧から、学校の統廃合について地域住民の理解が得られていない地域もある。

今後、子どもたちの「教育条件整備」と「地域づくり」をどのように一体的に進めるかが大きな課題である。

3. 視察先の状況

田森自治振興区（令和元年8月26日）

教育委員会は、庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき当該地域へ対して説明会を開催しているが、田森地区においては、未だ説明会開催に至っていない。

当委員会として、田森地域の皆さんに直接話を聞かせていただくことを目的とし訪問した。

その結果、保護者及び地域住民から、次のような意見が出されました。

- ・学校統廃合計画については新聞報道で初めて知った。PTAとして何年も前から施設整備や通学路のことについて要望書を出している。未だに回答がなく、改善もされていない。

- ・学校の存在なくして定住対策は成り立たない。存続のために、地元としても精一杯努力している。
- ・我が子は1学年1名で過ごした。少し障害を持っていたが、学校と地域の支えで、中学に入学し、楽しく過ごしている。大きな学校だったら、障害を持っていることが言えなかったのではないかと思う。
- ・子どもたちがスクールバスで通学することになれば、地域とのつながりがなくなるのではないか。地元の学校へ歩いて通学することに意義がある。
- ・クラスの中で上級生は下級生の面倒を見たり、下級生は上級生を見習うという環境の中で成長している。
- ・小規模校だからこそ、PTA 全員が協力しないと何もできない。そういう親の姿を見て子どもたちは育っている。
- ・広島市から帰ってきて、栗田小学校へ行かせている。内向的な子どもだったが、意見が言えるようになった。都会では、自分の意見が言える場はなかった。
- ・文部科学省の手引きの中に「地域で子どもを育てましょう」というのがある。この地域をモデルケースとして広めてほしい。
- ・庄原市の最大の課題は人口減少問題である。生活圏としての集落の自治機能を失わせることになる。行政の責任は「教育条件整備」であり、混同しているのではないか。
- ・教育委員会は「文部科学省の学習指導要領に複式は想定していないとある」と言っているが、そのようには載っていない。
- ・教育委員会は知恵と汗を出してほしい。
- ・栗田小学校は絶対残してほしい。自分たちの気持ちを議会へ伝えてほしい。
- ・検討委員会の委員は公募されたのか。また、教育長の私的諮問機関なのか調査してほしい。（地方自治法で決められたものなのか）私的諮問機関ならば受け入れられないなどの意見が出されました。

周防大島町立東和中学校（令和元年10月9日）

山口県では平成16年度から学校運営協議会（コミュニティスクール）を順次設置し、平成28年4月には県内全小中学校での導入が完了、今年4月からは全公立校へ導入（全国初）するなど、キャリア教育の充実を進めてきている。

このプログラムには、キャリア教育デザイナーの大野圭司氏が関わっておられ、起業家精神を学ぶ授業が行われていた。

- ・生徒は2年生の段階で、経営理念、事業内容を考え、販売実習、運転資金の調達、株主の募集、株主総会など本格的な会社経営を実体験し、資金確保から決算まで一連のものを学習していた。
- ・町内にはジャム工場を立ち上げ、事業展開されている移住者がおられることも大きなお手本となっていた。
- ・これらの授業は、将来日本の労働人口の約半分が人工知能(AI) やロボットの発達により、現在の仕事が無くなった時のことを想定し、新たに起業することができる人材の育成をすることを目的としていた。

- ・しかし、学校運営協議会の導入からすでに7年経過しているものの、保護者、地域、生徒に対して周知徹底が不十分であり、地域の方の参加は固定化の傾向があるとのことだった。
- ・地域あつての学校という意識があり、地域の方は、毎週1回校舎内に季節の花を飾る活動を続けられるなどの応援体制があった。
- ・平成22年3月完成の東和中学校の校舎は、将来の児童生徒数の減少を予測し、設計・建築の段階から小学校としての使用を考え、水道の蛇口の高さや階段の高さも低めに作られているなど、先を見据えた計画的な取り組みがなされていた。
- ・本市は、強引に計画を進めているように感じる。周防大島町では地域の方の理解を得たうえで進めておられたなどの意見が出されました。



児童用に使用できるように低く設置してある。



階段の高さも小学生仕様に設計されている。

防府市立野島（茜島）小学校・中学校（令和元年10月10日）

別名「茜島シーサイドスクール」と呼ばれる。島民約150名。全校生徒は13名の小・中学校併設校。島内に子どもはいない。全員島外から船で通学している小規模特認校である。

様々な事情を抱えた子ども（ひきこもり、不登校）や、ここで学びたいという意欲がある子どもたちが通学している。

- ・少人数で、自然に囲まれた環境の中で学ばせたいという保護者の思いをかなえた学校であった。本市においても、このシーサイドスクールのように小規模特認校として残すということも検討してはどうか。
- ・本市には教育交流教室「つばさ」があるが、小規模特認校として位置づけるなどの検討が必要ではないか。
- ・島の伝統文化などを、島以外の子どもたちが伝承していた。
- ・今回の適正配置計画では、将来、庄原中学校・東城中学校・西城中学校・口和中学校だけが残ることになるが、小・中一貫校の考え方はできないものか。
- ・野島（茜島）は高齢化率70%であった。さらに児童・生徒数も減少傾向にあり、今後教育そのものが、この島で出来なくなる時代が来るのではないかと感じた。などの意見が出されました。



校長より小規模特認校制度導入実践の説明を受ける。



学校近くの海水浴場・シーカヤック等が行われる。



児童・生徒 みんなで 未来の野島（茜島）のことを考えていることに感銘を受けた。

広島大学附属東雲小学校（令和元年11月13日）

この学校は、戦後、県内北部の山間部や南部における離島において、複式学級が多数となることを想定し、複式授業に対応できる教員育成のため、広島県内の校長会とへき地教育連盟会長から要望を受け、教育実習・研究の場として設置された経緯がある。

したがって、この学校では意図的に作られた複式学級編成であったこともあり、洗練された授業が行われていた。

- ・本市において、将来的にも複式学級は解消されない。そうであるなら、このような研究機関との交流や研究を共に進めるべきではないか。
- ・複式学級のメリット・デメリットは表裏一体である。学級形態より教師の意識や指導力の問題と考えたほうがいいのではないか。
- ・総領小学校や比和小学校はそのまま残すということであるが、複式の研究を追求し、その成果を生かす必要があるのではないか。
- ・力量のある教師を育成するために、国の制度「調整支援加配制度」を利用し、加配に向けた取り組みをすべきではないか などの意見が出されました。



広島大学附属東雲小学校 3年生（7名）・4年生（7名）の複式授業の様子

広島県教育委員会 （令和元年 11月 13日）

- ・広島県教育委員会は、「人材確保」が一番の課題であり、それを解消するためには学校の数を削減することが一番だと考えておられるように感じた。
- ・本市教育委員会は、広島県教育委員会の考え方を参考に進めていると思えた。
- ・統廃合を進めるにあたっては、教職員の処遇の改善や施設の整備、通学路の問題など様々な観点から、今以上の改善が必要である。
- ・広島県教育委員会は、「国の手引きにもあるように、その通りにやってほしい。ただし、それぞれ地域事情があるので、その地域事情の中で決めたことについては、きちんと職員の配置も考える。」との回答があった。
- ・広島県教育長はイエナプラン教育（1クラスに異年齢の子どもたちを集めて教育をする）を進めると言っており、すでに福山周辺において実証的に進めている。県教育長の考えと、事務方の言われることに齟齬があると感じた。
- ・広島県教育委員会は、学校の統廃合をする、しないに関わらず支援をするというのが基本的なスタンスであった。

- ・通学距離は小学校で4 km、中学校で6 kmという基準がある。子どもたちにとってどうなのかは、地域の判断により決めてほしいとのことであった。
- ・広島県教育委員会は本音を言われず、建前論に終始していた。一般論はこうだけど市町の判断に任せるといったスタンスであった などの意見がありました。

美古登小学校・川北小学校 (令和元年11月26日)

- ・初任者の教師が複式学級を担任することは大変だと感じた。
- ・1学年1名というクラスがあった。グループ学習は難しいと感じた。
- ・少人数であるため、人間関係の固定化が心配されるのではないかと。
- ・美古登小学校の今年の入学生は4人であり、来年は0人だとのことであった。
- ・統合後、残った校舎の活用方法について、早期に示す必要がある。
- ・川北小学校は、地域の方が手掘りでプールを造られた歴史もあり、健康の話や本の読み聞かせ、魚の解体の仕方などを授業に取り入れるなど、地域の力で子どもたちを育てておられた。しかし、それでも保護者の送迎により庄原小学校へ通学している児童がいるという実態があった などの意見が出されました。



美古登小学校 3・4年生の複式授業の様子



川北小学校 3・4年生の複式授業の様子

庄原小学校・東城小学校 (令和2年1月21日)

- ・庄原小学校は、英語と生徒指導の専任の教員が配置されていた。児童数の少ない学校での加配は難しいのだろうか。
- ・階段下にオープンスペースがあったが、自分一人になりたいときの隠れ家として好都合な空間であると感じた。
- ・東城小学校のように40人近い児童数の学級は、先生の力量があっても難しいと思われた。全員に指導が行き届かない面があるのではないかと。庄原小学校のような25人前後のクラスが好ましいと感じた。単式学級でも複式学級でも、それを可能にする環境づくりが大切ではないかと。

- ・過去、当委員会で「1クラスの人数が多すぎるので、少なくせよ」という意見書を出した経緯がある。庄原小学校は外国語パワーアップ事業指定校として2年間（平成30・31年度）続けている。加配があることで確実な良い授業ができるのではないかな。
- ・「大きい学校は嫌だ」といわれる先生がおられる。担任児童数が多い場合は事務量も増える、目も行き届かないなど、教師の経験とか力量が追いつかない状況が想定できる。単式・複式ではなく、子どもの授業のフォローアップ体制を充実させなければならないなどの意見がありました。

【庄原小学校 4年2組（27名）授業の様子】



庄原小学校 4年2組の算数 分数授業の様子

【ALTによる授業 3年1組（24名）】



3年1組の外国語授業 3班に分かれての様子(1班の様子)

【東城小学校 4年生（35名）算数の授業の様子】



※広島県の基準：1クラス 40人学級は多いと感じられる（3年生以上）。
1年生・2年生は35人のクラス編成。



東城小学校 玄関ホール掲示板
にある食育教材(1/24~1/30 全国
学校給食週間) 学校給食の歴史に
ついて、栄養教諭から説明を受け
ている様子。

日本で最初の給食が始まったの
は、明治 22 年、山形県 鶴岡町の
ちゅうあいしょうがっこう
忠愛小学校だそうです。



東城小学校 1 年生の児童が描いた『おしゃれな きょうりゅう』～感性を感じる素晴らしい作品です～

4. 委員会内の意見交換

以上を踏まえて、委員会内において総合的な意見交換を行ないました。
その結果、次のような意見が出されました。

- ① 今回、教育委員会が示されたこの計画は、提案の出し方に問題があったのではないか。協定ありきで、その後、条件を詰めていくというやり方には無理がある。お互いが納得して、より良い学校を作っていけるような議論を進めていくべきではないか。
- ② 教員の人員配置について、広島県教育委員会は人材確保が難しいといわれた。本市の実態を含めた議論が必要ではないか。
- ③ 広島県教育長は「イエナプラン教育である異年齢の集団の中での学習の良さは、単式学級でも生かす必要がある」といわれている。複式の良さを評価してのことであり、しっかり活用していくべきではないか。
- ④ 議会報告会では、「地域で一生懸命頑張ってきた。そのことについて、どう評価しているのか」などの声が出た。
- ⑤ 学校の規模が大きくなれば、成長できる子どもと、そうでない子どもが出てくるのではないか。小さな学校を作ることも選択肢の一つとすべきではないか。
- ⑥ 将来的に旧庄原市には庄原小、東小、板橋小の3校が集中する再編計画である。中心部へ集めることだけの統合であって良いのか。
- ⑦ 口和では、現在当該校双方のPTAが、お互いにフラットな感覚で話し合いをしようという取り組みが始まったところである。口南小への吸収統合ではなく、全く新しい一つの学校を作ろうという気持ちで取り組んでいる。計画どおりの日程で進まないかもしれない。他の学校のように調印が先行し、後から条件整備するというのではなく、全部納得したうえで調印すべきだとの声も出ている。
- ⑧ 粟田小学校区の皆さんは、まずは教育委員会の話を聞いたうえで、自分たちの声を出され、議論されたら良いのではないか。
- ⑨ 田森地域の方と教育委員会が話し合いの場を持てる環境を作るにはどうすればよいか課題である。そのためには、現在のやり方ではなく、柔軟な対応をすべきである。
- ⑩ 教育委員会は本気になって考えなければならない。最終的には市長も出て話をする努力が必要である。
- ⑪ 教育と住民自治とは共通した課題もあり、市長も出て調整すべきである。
- ⑫ 教育の問題と人口減少の問題が混同した議論となっている。市長は責任感を持って、もっと前面に出て努力をしてほしいなどの意見が出されました。

5. 本市に対する提言

このような意見交換を経て、この教育条件整備（学校適正規模・適正配置ほか）について、次のとおり取りまとめました。

- ① この課題には、教育の課題と人口減少の課題が包含されている。
市長は、課題解決のため積極的な行動をとられるよう強く求める。
- ② 教育委員会は、上記の当委員会が出された意見などを踏まえ、保護者・地元関係者の声に耳を傾け、十分協議されるよう強く求める。
- ③ 教員への負担が増加する中で、教員の働き方改革を推進し、働きやすい環境づくりに努力していただきたい。

以上、教育民生常任委員会として提言し、中間報告といたします。

なお、引き続き当委員会として、この課題について調査研究することといたします。